

令和6年度

番号

令和6年度「高等専修学校における多様な学びを保障する先導的研究事業」実績報告書

1 委託事業の内容

都道府県との連携による高等専修学校機能強化の先導的モデル構築プロジェクト

2 事業名

県・地域企業との連携により企業関係者の積極的な学習への関わりを通して多様な学びに対応できる指導プログラムの構築

3 代表機関

■代表機関(受託法人)等

法人名	学校法人 豊野学園
代表者名	理事長 山岸 建文
学校名	豊野高等専修学校
所在地	長野県長野市豊野町豊野 1344

■事業責任者(事業全体の統括責任者)

職名	理事長
氏名	山岸 建文
電話番号	026-257-2127
E-mail	yamagishi@toyonosenshu.ed.jp

■事務担当者(文部科学省との連絡担当者)

職名	総務部
氏名	山岸 親子
電話番号	026-257-2127
E-mail	t_yamagishi@toyonosenshu.ed.jp

4 構成機関・構成員等（機関として本事業に参画する学校・企業・団体等）

(1) 教育機関

	名称	役割等	都道府県名
1	長野県教育委員会 学びの改革支援課	事業実績凡用 ◎	長野県
2	長野県教育委員会 心の支援課	事業実績凡用 ○	長野県
3	長野市教育委員会	事業実績凡用 ○	長野県
4	須坂市教育委員会	事業実績凡用 ○	長野県
5	中野市教育委員会	事業実績凡用 ○	長野県
6	千曲市教育委員会	事業実績凡用 ○	長野県
7	飯綱町教育委員会	事業実績凡用 ○	長野県
8	小布施町教育委員会	事業実績凡用 ○	長野県
9	高山村教育委員会	事業実績凡用 ○	長野県
10	信濃町教育委員会	事業実績凡用 ○	長野県

※ 「役割等」においては、同一の役割を複数の機関で分担する場合、主担当となる機関の同欄に「◎」を記載すること(以下同じ)

※ 行が足りない場合は適宜追加して記載すること(以下同じ)

(2) 企業・団体

	名称	役割等	内諾	都道府県名
1	株式会社まるため	実証講座実施	○	長野県
2	株式会社エイブルデザイン	実証講座実施	○	長野県
3	有限会社ハイツシステム	実証講座実施	○	長野県
4	株式会社クエストコーポレーション	実証講座実施	○	長野県
5	株式会社北信帆布	実証講座実施	○	長野県
6	株式会社戦略デザインラボ	実証講座実施	○	長野県
7	日穀製粉株式会社	実証講座実施	○	長野県
8	株式会社 富屋	実証講座実施	○	長野県
9	中外印刷株式会社	実証講座実施	○	長野県
10	株式会社 羽生田鉄工所	実証講座実施	○	長野県
11	株式会社 竹内製作所	実証講座実施	○	長野県
12	株式会社黒船	実証講座実施	○	長野県
13	エヌ・エス・ケイ株式会社	実証講座実施	○	長野県
14	中野土建 株式会社	実証講座実施	○	長野県
15	共和コーポレーション	実証講座実施	○	長野県

16	株式会社本久パートナーズ	実証講座実施	○	長野県
17	高木建設株式会社	実証講座実施	○	長野県
18	ドリームモータースクール	実証講座実施	○	長野県
19	株式会社綿半ホールディングス	実証講座実施	○	長野県
20	株式会社 広田製作所	実証講座実施	○	長野県
21	有限会社平澤建設	実証講座実施	○	長野県
22	株式会社 TOSYS	実証講座実施	○	長野県
23	富士工機株式会社	実証講座実施	○	長野県
24	中小企業家同友会	実証講座実施	○	長野県
25	株式会社春蘭の宿さかえや	実証講座実施	○	長野県
26	八十二銀行	実証講座実施	○	長野県
27	木瓜建設	実証講座実施	○	長野県

(3) 行政機関・その他

	名称	役割等	都道府県名
1	県民の学び支援課	事業評価委員会 ○	長野県
2	こども若者局 次世代サポート課	事業評価委員会 ○	長野県

(4) 事業の実施体制

学びのセーフティネットとしての役割をはたす当学園において、これまでの成果をベースとした上で、さらに多様な学びの一つとしてメタバースを取り入れることで、生徒たちの学びにどのような変化が見られるのか検証し実績を評価したい。

対面授業を主体とした現実空間と、メタバース上に展開する仮想空間とを高度に融合させたシステム構築自体については、初年度の立ち上げにおいては教師主導による提案が必要となるものの、その運用や企画は年を追うごとに徐々に生徒の手に委ねていくことで、より生徒たちにフィットする学びへと変化していくことを期待している。こうしたカリキュラムの変化に着目し、ここでの成果を標準化し社会に還元することを目的に、成果を評価したい。実施内容や評価においては、長野県次世代サポート課や県民の学び支援課との連携により、他の不登校関連施設等と不登校生の実態と対象生徒へのよりよい関わりのあり方について検討を行う。

「多様な学びを保障する高等専修学校」として在学中の魅力ある学習コンテンツの提供により生徒にとって学びのウェルビーイングが創出できるものとする。

地域の事業所や人材と連携したカリキュラムの運用を行い、メタバース上に設置するキャリアゾーンやスクールゾーンでの学習成果物発表がより効果的にアピールできるようにすることで、生徒の自己肯定感の向上にもつながるものとする。

長野県県民文化部県民の学び支援課や次世代サポート課とも連携して、いきづらさを抱

えている生徒・保護者・中学等へも本校における実証内容を広く情報発信し、同じ悩みをもつ生徒や保護者にとって改善につながるよう具体化し、希望を持って取り組めるようにしたい。協議された内容を本校教育の中に位置づけ現状の更なる改善に役立てたい。企業における本校の認知度調査を行い、調査結果をもとに、本校ホームページ及び本校公式インスタグラムをとおして、本校情報の周知に努めるとともに企業をより広く深く知る機会を設定する。

長野県産業労働部産業人材育成課・長野県社会福祉センターとも連携し、地域企業(株式会社戦略デザインラボ等)とも協働して地域人材の育成を行う。企業と連携して、高等専修学校生対象のオンラインでのビジネススクールを運営する。社会人としての必要な知識やノウハウを蓄える場とする。本校在籍の特性のある生徒やコミュニケーションが苦手な生徒についても、企業側の生徒理解と共に、生徒側の企業調査や企業体験を実体験やメタバースの利用を通して、マッチングを丁寧に行い、就職における就業率向上に努める。できる限り多くの企業・施設と連携し本校の実態の認知に努めると共に、企業人による授業への参加の機会を多く設定し、実証授業を多様な観点から実施し、企業人講師からの学びを大切に位置づける。

(5)各機関の役割・実際に得られた協力事項について

○教育機関

長野県教育委員会、長野市教育委員会、須坂市教育委員会、小布施町教育委員会、飯綱町教育委員会、信濃町教育委員会、中野市教育委員会、千曲市教育委員会
不登校等の課題を抱える教育委員会に対して、企業との連携、行政との連携で得られた諸情報を教育委員会に情報提供し、各教育委員会で取り入れられそうな取り組みに対しては、本校と連携して改善のための取り組みを実施する。

○企業・団体

企業と連携して効果的な学習効果を上げるためのあり方を検討する。企業人による学校での企業紹介や仕事の紹介、働くことの意味など、多くの職業に対して興味をもちキャリアアップをはかる。生徒が企業へ出かけ、企業調査を行い、興味のある企業における企業体験等を行えるよう、支援を行う。生徒が調べた企業情報をメタバース上に表現し、外部に対して情報発信を行う。企業紹介の成果のためのコンテンツ作成。メタバース上に企業ブースを製作し、多くの方に仮想空間での体験を提供する。

○行政機関・その他

次世代サポート課、県民の学び支援課、産業人材育成課等にも参加いただき、本事業におけるメタバースに関する取り組みが生徒にとって効果的なものになっているか、不登校の生徒への改善効果のみでなく、教科としてのメタバースの有効性や魅力が実証されているかを検証し、教育のウェルビーイングな学びの環境を提供できるよう助言をいただき、新たなコンテンツの充実をはかり、実践を通して成果を検証していく。

5 事業の内容等

(1) 事業の趣旨・目的等について

i) 事業の趣旨・目的

本校は発達障がいや不登校経験者または、何らかの配慮が必要な生徒が全校生徒数の82%と多く在籍しており、「学びのセーフティネット」が大きな役割を担っている。これまで中学からスムーズに移行できる体制づくりや、地域の外部団体・企業と連携した仕組み作りを構築してきた。これまでの実績をもとに、更なる職業教育機能を強化したシステムを構築する必要がある。そのために教育委員会・次世代サポート課や地元企業と連携したシステムを構築し、「学びのセーフティネット」としての機能の充実と強化を発展させ、生徒の経済的自立と社会的自立の実現を目的に新たなプログラムを開発し先導的モデルとなることを目的とする。地域自治体や様々な企業・団体と連携することで、専門分野業界が求めるカリキュラム構成を構築し、多様なキャリアをもつ人材がメンターを務め、さまざまな進路に定着できるようにするための支援体制を整える。その過程で「新しい学びのあり方(メタバース空間の可能性)」の方向性を模索し深める事業とする。

ii) 学習ターゲット、目指すべき成果

【学習ターゲット】

発達障がいや、不登校など支援が必要な生徒
さまざまないきづらさを抱えている生徒

【目指すべき成果】

県及び地域企業と連携し、企業が求める人材育成プログラムを構築し進路を自己決定でき社会に定着できる生徒になる。
メタバースを活用した多様な学び方を構築し、生徒が「自分らしさ」「自分の強み」を持ち、豊かな未来を描ける人材を育成する。

(2) 当該モデルが必要な背景について

長野県の小・中学校における不登校児童生徒数は、令和4年では5,735人(1,028人増)、高等学校では949人(162人増)とおり、10年連続で増加している。また、発達障がいを抱える児童生徒の数も多く、二次障害としての不登校も考えられている。また、出口問題もあり、長野県の通信制高校の卒業生の3人に一人は無業者であると報告されている。通信制のみならず、他の高校においても同様の問題を抱えているものと推測される。さらに離職率においても大きな課題を抱えていると言わざるをえない。本校では、不登校生の在籍率は令和2年度には68%、令和3年度には50%、令和4年度には57%、令和5年度には56%、令和6年度入学生では54%となっている。令和5年度の支援が必要な生徒(発達障がい等)は3年生で見ると、精神手帳・療育手帳を持つ生徒が10.4%、発達障がい診断ありの生徒が48.8%、精神系服薬生徒が28.6%と高い比率になっている。本校における教育の実際を課題も含め、家庭・地域に公表しそ

の意見を求める活動を通して、具体的に取り組まなければならない課題や成果も見えてきている。

本校への入学者のうち不登校経験者は平均すると57%であるが、本校での学びや生活を通じて3年次では近年1割までに改善してきている。この要因としては、中学校からスムーズに通える体制づくり、マナー講座、SST・LST導入、外部講師による講座開設、さらに教育相談チームとしての相談体制の整備、校外学習を増やす試みなどを行い、様々な支援機関や企業との産学連携を模索してきた、その結果が不登校の改善率の向上につながっていると考えられる。

しかし、産学連携だけでなく、産学官の連携によってさらに、充実した取り組みができるのと考えられる。企業との連携は進めているが、さらに積極的に企業との連携を深めるために、本校の教育方針に同意いただける企業との情報交換や授業参観及び意見交換等の機会を多く設定していくことが有効であると予想できる。長野県ではフリースクールの認証制度が始まるが、フリースクールの質の確保が重要と考えている。子どもたちの「自主性」を尊重しながら、質の確保をどう行うかについて、本校は「学校らしさ」と「学校らしくなさ」を兼ね備えており、今後の不登校の子どもたちにとっての一つのモデルとしてのあり方をさらに検討し深めていくことが必要とされている。しかし、長野県における高等専修学校の認知度は低く、本校において自分らしく生活できつつある現状を多くの生徒の皆様や保護者及び学校や行政関係者に認知していただくために、県の行政と連携した取り組みができることが必要と考えられる。また、卒業後の出口指導の充実と離職率の低減はさらに今後重点的に改善する必要があると認識しており、長野県産業労働部及び企業との連携を密にして、企業の方、本校生徒、他校生も含めて、最近の就職状況や企業が求める人材について意見交換の機会を持ち、就職に係わる情報量を増やすこと、及び事前に多くの企業をよく理解すること、逆に企業の方に本校の生徒の特性を理解していただき、適切なマッチングの状況を設定していくことが必要である。

長野県産業労働部の協力及び企業の人事を総合的に扱っている企業との連携において、多くの企業の方に本校の合同教室でブースを開設いただき、生徒が色々なブースにおいて、企業の特色・仕事内容などを聞く機会を設定したいと構想している。このことにより、企業についての情報量を増やすとともに、マッチングの機会を多くし、就労意欲の喚起や離職率の低下の解決に資するものと思われる。魅力ある企業の企業人に本校の「総合の時間」に講師として参加いただき、企業人としての想いや失敗談及び企業としての特色・魅力等について話をしていただける機会を設定することにより、地元企業の魅力を知り、地元に着する人材の育成に資するものと考えている。不登校傾向の生徒に対しては、上記内容をメタバース空間を利用して提供し、学校に來れない生徒にとっても十分な情報の提供につなげることができるモデルを開発し、不登校の改善と共に、多くの企業情報を入手することができる状況を設定することにより、改善が図れるものと考えられる。

【現状と課題】

行政自体が、高等専修学校について認識不足の点が多い。本校と行政の関わりをもち、広く不登校問題について話し合う場を設定する。

【改善ための取り組み】

次世代サポート課、県民の学び支援課にはたらきかけ、不登校問題について話し合う機会（協議会）を設定する。多様な生徒を受け入れている立場の方に向けて、本校が現在行っている指導内容を提示し協議を行う。

【現状と課題】

中学における認知度調査はしてきているが、企業における認知度調査はされていない。

【改善のための取り組み】

株式会社戦略デザインラボを通して、地元企業への本校に関する認知度を把握する。また、企業が求める人材についても調査を行う。

【現状と課題】

本校に対して地元企業に関心を持ってもらう必要がある

【改善のための取り組み】

認知度調査をもとに、地元企業の方に本校の授業を参観いただき、生徒の授業への取り組みをみての感想をいただきまとめる。

本校ホームページを見ての感想を聞く。（ホームページからの情報発信の可能性）

本校公式インスタグラムを通して、本校の活動内容の充実をはかる。

【現状と課題】

生徒の職業についての意識と理解不足が認められるため、企業に対する知識は曖昧な点が多い、その改善のために、地元の優れた企業を知る。

【改善のための取り組み】

地域にある優れた企業について知る機会をもつために、企業経営者の方に来校いただき、総合的な学習の時間を使って話を聞く、質疑応答の時間も設定し、地元企業の素晴らしさに気づく機会をもつ。

【現状と課題】

本校の生徒・学生の素晴らしい点が多くの方に知られていない。発表の場の設定が不十分。

【改善のための取り組み】

発表の場を設定し、美術・服飾等の作品を展示できる仮想空間（メタバース空間）を使用し、発表を行う。情報コースの生徒等メタバースに関心のある生徒にはメタバース制作についても機会を設定する。

【現状と課題】

不登校の生徒に対する手立てとして、多様な取り組みを行っているが、現状では積極的手段がない。

【改善のための取り組み】

メタバースの多様な利用方法を検討し、対応可能なメタバースを用いた不登校改善に向けての手立てを検討し不登校改善実績を数値で表す。

(3) 開発したモデルの概要

【県・企業との連携】

○長野県県教育委員会学びの改革支援課、県民文化部こども若者局次世代サポート課、長野県県民の学び支援課との連携により、不登校問題に関する情報交換の機会を設定し、不登校傾向の児童生徒に対する対応の方向に関して事業評価委員会において意見交換を実施した。このことにより、広い視点からの不登校問題の解決の糸口を探り、本校教育のさらなる実施に活かす方向で次年度も検討を進めたい。

○企業と行政及び学校関係者が交流を行い、お互いに知り興味を持つことで、今までになりキャリアや就職の道筋を描き、就労につなげる方向性の効果が認識できた。

○本校の施設を利用して、地元で活躍する社会人や経営者に実証授業を実施していただき、企業の特徴や企業人として必要な能力や人としての在り方について多くを学ぶことができた。

○長野県教育委員会学びの改革支援課に本校が取り組んでいる、また取り組もうとしているメタバースによる不登校改善の実際を報告し、意見交換を実施した。

○次世代サポート課の働きかけにより、豊野高等専修学校の生徒の日常の学びの姿を知事に見てもらい、高等専修学校がセーフティネットを果たしている現状を理解していただき、生徒の実態を理解していただく機会を設定いただき、長野県知事阿部氏と生徒との意見交換を実施することができた。

○株式会社戦略デザインラボ等を中心とした企業グループとの連携により、企業人講師に本校の授業参加いただき、生徒たちは多くの企業の実際の姿を知るとともに、地元企業の素晴らしさを知る機会を設定できた。

【メタバースに関するモデルの概要】

○学校法人豊野学園「豊野高等専修学校」をフィールドとして、教育のウェルビーイングに新たな方向性を見出すための仕組みを構築し、実践を通してその成果を検証することを目的とする事業化ができた。

(4) 具体的な取組

i) 計画の全体像

- ①長野県教育委員会及び行政との連携を構築する。
- ②行政と連携した不登校問題に関する座談会の計画案作成
- ③企業との連携協定の締結ができた。
- ④企業と連携した「本校認知度調査」実施計画案作成と調査を実施した。
- ⑤企業人による授業実施計画作成(効果の検証計画作成)と実証授業を実施した。
- ⑥一部企業による実証授業を実施(企業人講師実証授業委員会設置)した
- ⑦校内でのメタバース利用計画を作成(メタバース検討委員会)し、計画に基づいて生活美術コースの作品をメタバース空間内のギャラリーに展示し、多くの方にメタバース空間内の作品を鑑賞していただくことができた。
- ⑧企業と連携したメタバース利用計画作成(プログラム作成)の検討を開始した。

ii)今年度の具体的活動

実施事項の概要

1)企業による実証授業

目指す効果

1. 実社会への理解を深める

企業が実際に直面している課題や取り組みを学ぶことで、社会や経済の仕組みを具体的に理解する。SDGsやDXなど現代企業が重視するテーマに触れる。

2. キャリア教育の促進

企業の実務や職種について知ることで、生徒が自身の将来像を描くきっかけをえる。企業担当者と直接交流することで、職業観、仕事観を広げる。

3. 実践的な学習体験の提供

実際のデータや事例を活用した授業を通じて、学校で学んだ知識を現実世界で応用する力を養う。企業が求めるスキル(プレゼン能力、データ分析、マーケティング思考など)を学ぶ機会を提供する。

4. 企業と学校の連携強化

学校教育と企業の実務を結びつけることで、教育の質を高める。生徒の学びを支援する。生徒の学びを支援する企業の社会的役割を強化し、地元企業との繋がりを深める。

(成果)

様々な分野の専門家や企業の方から貴重なお話を伺うことができました。参加した生徒は、それぞれの経験や考え方に大きな影響を受け、将来の進路や働き方について深く考える機会となりました。

多くの生徒が将来の進路や働き方について深く考えるきっかけを得ることができました。講師の方の言葉や実際の経験談を通して、仕事への向き合い方や失敗を恐れず行動することの大切さを学びました。また企業の取り組みや働く環境の実態を知ること、今後のキャリアの参考になったと考える生徒も多くいました。今回得た学びを生かし、それぞれが自分の未来を切り開いていくヒントになっていくことを期待します。

2)メタバース空間の構築

○本校美術コースの生徒が制作した物をメタバース空間において展示し、学校祭において他生徒、学外の一般の方に見ていただく。

○メタバース空間での待ち合わせ場所を作成し、アバターで遊んだり、会話をしたりする。

○事業を実施する上で設置した会議※複数の会議を設置した場合には、欄を適宜追加して記載すること。

会議名 ①	事業評価委員会		
目的・ 役割	本事業全体像が「目的に沿った形で生徒に還元されているか」という視点で教育・企業・行政視点で検証し事業に反映させる。		
会議の 具体的 内容	1回目：事業概要の説明 2回目：各事業の中間・進捗報告 3回目：各事業の今年度の総括		
委員数	14人	開催頻度	3回

事業評価委員会の構成員(委員)

	氏名	所属・職名	役割等	都道府県名	旅費
1	一色 保典	長野県教育委員会学びの改革支援課・義務教育指導係長	事業評価委員	長野県	なし
2	樋口 雄一	県民文化部県民の学び支援課 私学・高等学校振興幹	事業評価委員	長野県	なし
3	玉井 慎一郎	県民文化部子ども若者局 次世代サポート課次世代支援係長	事業評価委員	長野県	なし
4	袖山 賢治	長野市櫻ヶ岡中学校	事業評価委員	長野県	○
5	両川 晃子	長野県スクールカウンセラー	事業評価委員	長野県	なし
6	岡本 洋平	株式会社戦略デザインラボ	事業評価委員	長野県	○
7	山岸 建文	豊野高等専修学校 理事長	統括長	長野県	なし
8	奥田 孝志	豊野高等専修学校 学校長	事業評価委員	長野県	なし
9	市川 裕子	豊野高等専修学校 副校長	事業評価委員	長野県	なし
10	山岸慎一郎	豊野高等専修学校 講師	事業評価委員	長野県	なし
11	大井 知紀	委託業者	事業評価委員	長野県	なし
12	鳥羽 義広	事業コーディネーター	司会進行	長野県	なし
13	山岸 親子	事務局	会計	長野県	なし
14	佐藤 星子	事務局	記録	長野県	なし

会議名 ②	メタバース検討委員会		
目的・役割	本事業におけるメタバースに関する取り組みが、生徒にとって効果的なものになっているか、不登校の生徒への改善効果のみでなく教科としてのメタバースの有効性や魅力が実証されているかを検討する。		
会議の 具体的 内容	美術コースの作品展示用メタバースの作成(学校祭で公開) 服飾コース、情報コースのメタバース利用について検討 不登校傾向にある生徒のメタバース上での面談について検討		
委員数	10人	開催頻度	8回

メタバース検討委員会の構成員(委員)

	氏名	所属・職名	役割等	都道府県名	旅費
1	袖山 賢治	櫻ヶ岡中学校	メタバース検討	長野県	○
2	山岸 建文	豊野学園	メタバース検討	長野県	なし
3	布山 美保子	豊野学園(美術)	メタバース検討	長野県	なし
4	久田 桂子	豊野学園(服飾)	メタバース検討	長野県	なし
5	長田 佳	豊野学園(和裁)	メタバース検討	長野県	なし
6	仲林 大輔	豊野学園(情報)	メタバース検討	長野県	なし
7	鳥羽 義広	豊野学園	コーディネーター	長野県	なし
8	佐藤 星子	豊野学園	事務局	長野県	なし
9	山岸 親子	豊野学園	事務局	長野県	なし
10	大井 智紀	委託業者		長野県	なし

会議名 ③	企業との連携委員会		
目的・ 役割	企業と連携して、効果的な学習効果をあげるためのあり方を検討する。企業へのアンケート調査をもとに、認知度から、企業の求める人材像を知ると共に、さらに多くの職種に興味をもち、自らキャリア形成の力を育成する。		
会議の 具体的 内容	実証授業の企業検討 実証授業後の生徒の感想や次年度に向けての検討 企業人による職業体験について検討		
委員数	5人	開催頻度	1回

企業との連携委員会の構成員(委員)

	氏名	所属・職名	役割等	都道府県名	旅費
1	山岸 建文	豊野学園	企業連携のあり方	長野県	○
2	山田 敏彦	豊野学園	企業連携のあり方	長野県	なし
3	奥田 圭太	豊野学園	企業連携のあり方	長野県	なし
4	鳥羽 義広	豊野学園	コーディネーター	長野県	なし
5	山岸 親子	豊野学園	事務局	長野県	なし

○事業を実施する上で実施した調査※複数の調査を実施した場合には、適宜追加して記載すること。

調 査 名	企業認知度調査		
調 査 目 的	地元企業の豊野高等専修学校に対する認知度を調査する		
調 査 対 象	無作為に選定した地元企業61社		
調 査 手 法	各企業へアンケート郵送後、FAX での回答		
調 査 項 目	①専修学校という学校種について ②豊野高等専修学校の教育内容について ③企業実証授業への参加の有無		
分 析 内 容 (集 計 項 目)	①認知度 ②企業実証授業、メタバース空間への出展の賛同の有無		
調 査 結 果	質問内容	はい	いいえ
	問1 専修学校という学校種は知っているか	92%	8%
	問2 専修学校には、「高等課程」と「専門課程」があることは知っているか	42%	58%
	問3 豊野高等専修学校を知っているか	46%	54%
	問4 豊野高等専修学校の高等課程にある各コースを知っているか	25%	75%
	問5 豊野高等専修学校の専門課程にある各コースを知っているか	25%	75%
	課題と対策		
	課題	対策	
①	「専修学校」という学校種を知っている企業の割合は高いが、その中身を理解している企業はおよそ半数にとどまる。 企業の採用や人材育成の観点から、専修学校がどのような教育を行い、どんな人材を輩出しているかが十分に伝わっていない可能性がある。	専修学校の教育内容や特色を企業向けに説明する機会を増やす 「専修学校出身者の強み」や「高等課程・専門課程の違い」を企業向けにわかりやすくまとめたパンフレットや動画を作成	

	②	企業の半数以上が「豊野高等専修学校」を知らない	企業と学校の交流イベントを実施し、企業担当者に直接学校の取り組みを知ってもらう
	③	企業側が「どのようなコースがあり、どんなスキルを持った学生がいるのか」を知らないため、採用やインターンシップ受け入れの検討が進まない。	企業向けに「コース紹介＋卒業生の進路」などを具体的に伝える資料を作成し、関心を持ってもらう。 企業側の求めるスキルと学校のカリキュラムをすり合わせる機会を設け、実践的な連携を強化する。
構築しようとしているモデルの検討にどのように反映させるか（活用手法）	次年度以降、広報やアンケートを通じて、本校の教育内容について知らないと答えた企業に対し、本校のPRをしていく。また実証授業やメタバース空間への企業ブース出展に賛同を示してくれた企業に対し、具体的な話を進めていく。		

○開発に際して実施した実証講座の概要

実証講座の対象者	高等課程1学年、2学年
期間 (日数・コマ数)	11月～1月 全5日間
実施手法	<p>1. 実社会への理解を深める 企業が実際に直面している課題や取り組みを学ぶことで、社会や経済の仕組みを具体的に理解する SDGsやDXなど現代企業が重視するテーマに触れる</p> <p>2. キャリア教育の促進 企業の実務や職種について知ることで、生徒が自身の将来像を描くきっかけを得る。企業の担当者と直接交流することで、職業観、仕事観を広げる</p> <p>3. 実践的な学習体験の提供 実際のデータや事例を活用した授業を通じて、学校で学んだ知識を現実世界で応用する力を養う。 企業が求めるスキル（プレゼン能力、データ分析、マーケティング思考など）を学ぶ機会を提供する</p> <p>4. 企業と学校の連携強化 学校教育と企業の実務を結びつけることで、教育の質を高める。 生徒の学びを支援する企業の社会的役割を強化し、地元企業との繋がりを深める。</p>
実証結果	<p>様々な分野の専門家や企業の方から貴重なお話を伺うことができました。参加した生徒は、それぞれの経験や考え方に大きな影響を受け、将来の進路や働き方について深く考える機会となりました。</p> <p>多くの生徒が将来の進路や働き方について深く考えるきっかけを得ることができました。講師の方の言葉や実際の経験談を通して、仕事への向き合い方や失敗を恐れず行動することの大切さを学びました。また企業の取り組みや働く環境の実態を知ることによって、今後のキャリアの参考になったと考える生徒も多くいました。今回得た学びを生かし、それぞれが自分の未来を切り開いていくヒントになっていくことを期待します。</p>
受講者数	延べ250人

(iii) 開発したモデルの検証

【メタバース空間】

- 仮想空間を活用した学びの事例を、様々な立場で情報共有が必要な段階にきているため、教育委員会としても大変参考になりました。
- 不登校生の対応に限らず、コミュニケーションをとる機会として、今後、更に広がっていく可能性があるということが理解できました。・まずは文化祭やアートとの融合ということで、親和性が高く良いと思います。
- 不登校傾向の生徒と登校できている生徒の垣根をなくしたメタバース空間ができるとよいと思います。
- グループワークの必要性、コミュニケーションの大切さを、デジタルとリアルを効果的に活用して、機会を創出していくことがこれから大切になると感じました

【企業との連携】

- 年度は8社と実証連携されており、身近な企業さんの参加などお互いのマッチングにつながる良い取組かと思えます。
- 教科等における活用方法や、企業との連携方法の広がりについて、研究を深められるのではないかと思います。豊野専修の実践事例を他校種でも取り組めるか、協力校をつくり、実証していくのはいかがでしょうか。
- 企業連携では、金融機関なども参画されており、R7 ではぜひ産学連携の例にあるような、「生徒が企業にプレゼンして広報ツール作成」を実現させるなど、学生が自ら考えてコミュニケーションを重ねる仕組みにつながればと思います。

【取り組み全体を通して】

- この計画が、不登校生徒のためという括りがないものとして発展していくことを期待しています。大切なことは、どの子にもその子なりのかかわり方が保障されているということだという認識を、私たちも持っていたいと思います。
- 不登校支援のみに捉われず、将来的な授業への組み込みや、社会的な自立(企業連携)まで見据えられており、素晴らしい取組だと感じました。

【今後の取り組み】

- メタバース空間の拡充
不登校傾向にある生徒と登校生徒がともに学べる環境を整える
- 企業との連携
企業との連携をさらに広げ、他校種との協力を促進することで、実践的な学びの場を提供する。
- コミュニケーションの機会創出
グループワークや共同プロジェクトを通じて、デジタルとリアルの融合を図り、学生同士の交流を深める。
- 包括的な支援の提供
不登校生徒の支援にとどまらず、すべての生徒が自分に合った学び方を選べる環境を整えることを目指す。

(5) 事業実施に伴うアウトプット(成果物)

- 実績報告書として通学範囲の中学校、および全国高等専修学校、高等学校、関係機関へ配布する。
- メタバースにおける生徒、制作物の展示
- メタバース空間での待ち合わせ場所

とよせんアートの森 -総合入口-

https://door.ntt/grNfAS2?hub_invite_id=G3dMBu4



とよせんアートの森 -「立体感のある平面構成と絵」デザイン展示室-

https://door.ntt/3ywxLNj?hub_invite_id=FbRFqj



とよせんアートの森 -「金屏風」デザイン展示室-

https://door.ntt/mf4KbAq?hub_invite_id=dg22YwL



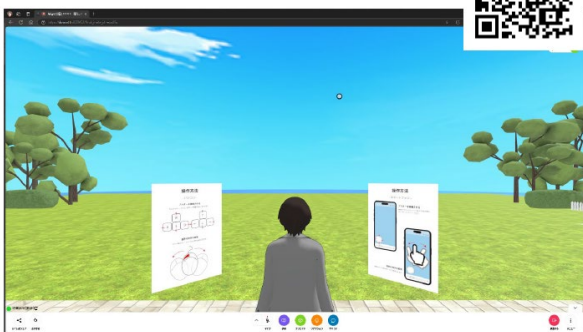
とよせんアートの森 -「竹灯籠・LINE スタンプ」デザイン展示室-

https://door.ntt/FjJ8Aff/?hub_invite_id=gjZUkZn



専用メタバース空間での待ち合わせ場所(メタバース相談会場)

https://door.ntt/vBZBYG2/?hub_invite_id=exaUFuf



(6)事業実施によって達成する成果及び測定指標

KPI(成果測定指標)		単位	事業開始前	令和6年度	令和7年度	令和8年度
【必須】取組の普及・展開を行った団体数	目標値	団体		25	32	40
	実績値	団体	11	23		
	達成度	%		93		
(上記 KPI の測定手法) 本事業を進めるにあたって連携した企業・団体数						
KPI(成果測定指標)		単位	事業開始前	令和6年度	令和7年度	令和8年度
多様な学びを保障する高等専修学校	目標値		—	5	20	30
	実績値		—	7		
	達成度	%	0	104		
(上記 KPI の測定手法) キャリアゾーンでの提案回数+スクールゾーンでの成果物発表回数						
KPI(成果測定指標)		単位	事業開始前	令和6年度	令和7年度	令和8年度
認知度向上	目標値		—	10	15	20
	実績値		6	7		
	達成度	%	—	70		
(上記 KPI の測定手法) 報道関係に取り上げられた回数						
KPI(成果測定指標)		単位	事業開始前	令和6年度	令和7年度	令和8年度
実証講座の有効性	目標値		—	30	60	60
	実績値		—	50		
	達成度	%	—	167		
(上記 KPI の測定手法) 実証講座がとても楽しく取り組めた 興味をもって取り組めたかをアンケート及び聞き取り調査 不登校改善率も併せて調査する						
KPI(成果測定指標)		単位	事業開始前	令和6年度	令和7年度	令和8年度
自分を好きになることができたか	目標値		—	50	60	60
	実績値		—	—		
	達成度	%	—	0		
(上記 KPI の測定手法) 今年アンケートを取らなかった。						

(7) 事業終了後に実施予定の取組及び成果の活用方針・手法

令和7年度

①行政と連携した不登校問題に関する座談会の実施

- ・座談会での意見集約と不登校改善に係る手立ての改善事項の分析
- ・不登校改善の手立ての仮説と実証計画作成

②企業による本校認知度調査結果から企業に本校を知ってもらうための方策の策定

③企業人講師による実証授業の実施

- ・企業人講師による授業の効果の検証

④校内・企業との連携によるメタバース利用の実施(プログラム作成運用)

ア 学習コミュニティ空間作成と利用による効果の検証

イ 成果物の公開 公開による周囲からの反応の分析

【設置する委員会】

○事業評価委員会

○企業との連携委員会

○メタバース検討委員会

令和8年度

①行政と連携した不登校問題に関する実証計画(令和7年度)に基づく取り組みの実施

②企業に対する本校アピール活動の実施(本校と企業をつなぐ)

③企業人講師による実証授業の継続実施と効果の検証

④校内・企業との連携によるメタバース利用の実施(プログラム作成・運用・汎用化)

ア 学外への学びの提供

イ 理想の人格を提供

ウ 社会との連携

エ 生徒自らが生み出すカリキュラム

オ 生活の糧につながる技能の修得

⑤行政・企業連携による効果の検証と検証結果の発信

⑥メタバース利用の効果の検証と検証結果の発信

【設置する委員会】

○事業評価委員会

○企業との連携委員会

○メタバース検討委員会